

平成14年3月期 決算短信(連結)
上場会社名 みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

銀行 平成14年5月24日
上場取引所 東・大

コード番号 8404

(URL <http://www.mizuho-at.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 財務企画部 経理・税務グループ長
氏名 松下 修

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

親会社名 株式会社みずほホールディングス (コード番号: 8305)

米国会計基準採用の有無 無

本社所在都道府県
東京都

TEL (03)3274-9008

特定取引勘定設置の有無 有

親会社における当社の株式保有比率 60.57%

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	215,068	33.0	157,948	-	179,139	-
13年3月期	321,346	16.4	43,143	-	5,037	80.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	61 31	- -	169.5	2.3	73.4
13年3月期	1 72	1 21	2.3	0.6	13.4

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
14年3月期 2,921,426,956株 300,000,000株 10,958,904株
13年3月期 2,921,438,266株 300,000,000株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	6,175,819	266,222	4.3	1 29	[速報値] 10.96
13年3月期	7,304,478	365,081	4.9	73 62	11.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
14年3月期 2,921,359,019株 300,000,000株 800,000,000株
13年3月期 2,921,440,615株 300,000,000株

1株当たり株主資本は、期末発行済優先株式数に発行価額を乗じて計算した金額相当額を控除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	116,857	528,432	65,371	523,414
13年3月期	139,514	128,790	1,044	46,468

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	10,500	5,500
通期	180,000	26,000	16,000

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

「平成14年3月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益...
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} * 1}$$
- 株主資本当期純利益率...
$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left(\begin{array}{l} \text{期首株主資本} \\ \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{期末株主資本} \\ \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \end{array} \right) \right\} \div 2} \times 100$$
- 1株当たり株主資本...
$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} * 2}{\text{期末発行済普通株式数} * 1}$$

*1 自己株式及び連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数を除く。

*2 発行価額の内訳

第一回第一種優先株式：500円

第二回第三種優先株式：150円

「連結財政状態」中の「連結自己資本比率」について、14年3月期（速報値）及び13年3月期分に誤りがありましたので、訂正後の計数を記載しております。（訂正前：14年3月期（速報値）10.97%、13年3月期11.78%）

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 11 社で構成されており、信託銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービス業務を展開しております。また、銀行業を営む親会社及びその銀行持株会社を有しております。

当社及び主な子会社の業務に関わる位置づけは次のとおりであります。

〔信託銀行業務〕

当社の本店他支店 42 か店において、以下の業務を行っております。

- (1) 信託業務.....金銭信託、貸付信託、金銭債権の信託、土地信託等の受託業務
- (2) 銀行業務.....預金業務、貸付業務、内国為替業務、外国為替業務等
- (3) 併営業務.....不動産売買・賃借の媒介業務、不動産鑑定業務、遺言執行業務等

信託銀行業務は、当企業集団の中核として位置づけております。なお、店舗の共同化等を通じて親会社である株式会社富士銀行（注）のお客様にも当社の信託機能の提供を図っております。

（注）株式会社富士銀行は、平成 14 年 4 月 1 日をもって株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編されております。

〔金融関連業務〕

当社の営む金融サービスを補完し、お客様のニーズに幅広く対応するために、国内子会社において次のような業務を展開しております。

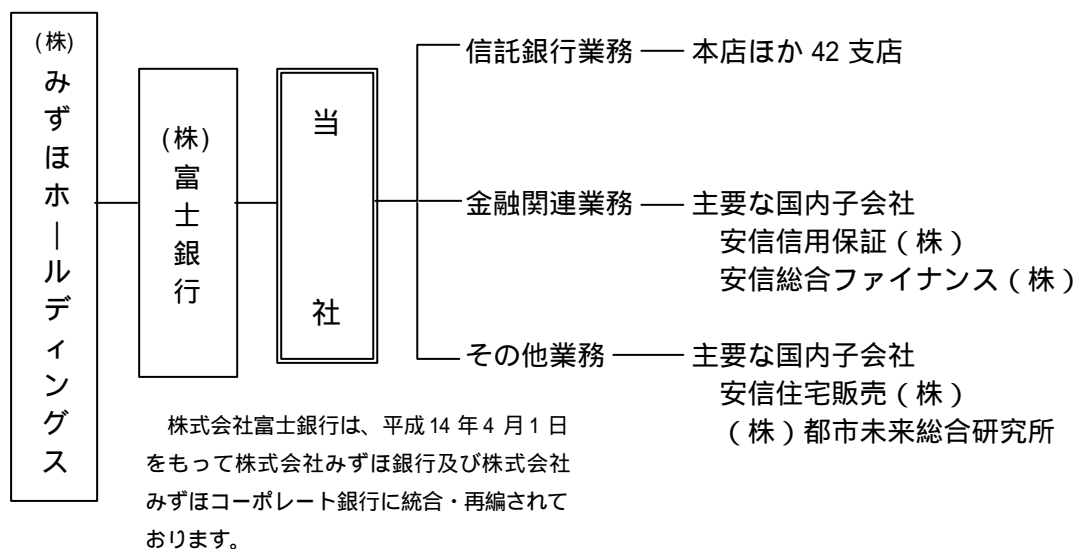
- (1) 信用保証業務.....安信信用保証（株）
- (2) 貸金業務.....安信総合ファイナンス（株）

なお 連結子会社であった安信リース株式会社は、平成 13 年 4 月 1 日をもって芙蓉総合リース株式会社と合併（存続会社は芙蓉総合リース）いたしました。

〔その他業務〕

国内子会社である安信住宅販売（株）では個人向け不動産仲介業務を、また（株）都市未来総合研究所では主に不動産業務に係る調査、研究を行っております。この他、当社の店舗、計算業務等の運営を補完することを目的とした国内子会社を有しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は、本年4月1日に「安田信託銀行」から「みずほアセット信託銀行」へと商号変更いたしました。社名は変わりましたが、大正14年の創業以来、「お客さまと一体となった発展」「信託機能の活用を通じた社会への寄与」を引き続き基本理念とし、常に新しい時代の要請を先取りする金融機関として、これまで築き上げた基盤を更に広げてまいります。今日、わが国の金融機関は「金融ビッグバン」や「金融再編」に直面しておりますが、当社は基本理念をふまえつつ、「お客さまの満足と発展を第一に考えることが、みずほアセット信託銀行の発展につながる」との考え方にに基づき、新しい時代に相応しい、「常に皆さまの信頼及び時代の要請に応え続ける信託銀行」であり続けることを目指しております。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は、信託銀行としての公共性を十分に認識しつつ、一方で金融機関を取り巻く厳しい経済環境の中で経営の健全性を確保する観点から、内部留保の充実に努めたうえで、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

しかし、当期につきましては、抜本的な不良債権の処理を敢行したことにより大幅な当期損失を計上するに至り、誠に遺憾ながら期末配当を見送ることとさせて頂く予定であります。

(目標とする経営指標)

本年4月よりスタートいたしました新中期経営計画(後述)におきまして、当社は計画の最終年度である平成16年度にROE(当期利益ベース)10%以上、自己資本比率(基本的項目部分)8%以上を目指すことと致しており、初年度である平成14年度より目標達成に向けて全力の取り組みを行ってまいります。

(会社の経営戦略の現況)

当社では平成11年に策定した3ヵ年の中期経営計画<YTB2000戦略>を通じて、戦略の柱である「プライベートバンキング(PB)業務」、「不動産業務」、「資産流動化業務」の財産管理3部門の更なる強化と収益の確保に取り組んでまいりました。特に、「安田信託銀行」名で最後の年度となった当期後半は、「みずほアセット信託銀行」として新たなスタートを切るための挑戦と変革の180日」として、役職員一丸となって目標・課題に取り組みました。今後も引き続き、お客さまの満足と発展を第一に考える信託銀行として邁進してまいります。

業務推進面では、個人のお客さまに対しまして、新型金銭信託「オールウェイズ」の販売開始など、信託機能を活かした開発力に基づく当社ならではの商品ラインアップを拡充し、お客さま一人ひとりのライフプランにあった資産運用計画のご提案と資産形成の的確なサポートを行っております。

不動産業務におきましては、戦略業務である不動産流動化業務の強化を推し進める一方で、当社の強みである不動産コンサルティング力と信託機能とを存分に発揮し、個人向け不動産仲介業務を行う子会社である安信住宅販売株式会社とともに、総合不動産サービスとしての機能を提供

しております。

また、プライベートバンキング業務、不動産業務など当社ならではの商品・サービスをみずほフィナンシャルグループのお客さまにご提供する機会は顕著に増加しており、今後ともグループの総合金融サービス提供の一翼を担うメンバーとして、一層の連携強化を図ってまいります。平成11年度から進めている旧富士銀行との店舗の共同化は、当年度中に実施した渋谷支店と新宿支店を加え、計16か店にまで広がり、営業力の強化にとどまらず経費削減を通じて経営の効率化へも大きく寄与いたしております。

(会社の対処すべき課題 ~ 中長期的な会社の経営戦略 ~)

当社は、本年4月1日をもって、社名を「みずほアセット信託銀行」へと変更し、「第二の創業」ともいうべき新たなスタートを切りました。創業以来築き上げてまいりましたお客さまからの信頼をしっかりと継承しながらも、「みずほアセット信託銀行」の新しい歴史を創り上げていくことが、重要な使命であります。

この4月からは新しい中期経営計画「MHAT VISION - 新たなる挑戦と変革 - 」がスタートいたしました。当社が目指すのは「みずほフィナンシャルグループの一翼を担い、信託固有の機能とコンサルティングを通じてお客様に最適なソリューションを提供する『相談できる銀行』」であります。同計画では、目指す姿を実現するための経営課題である「みずほアセット信託銀行ブランドの確立」と「収益力強化による企業価値の増大」を達成するため、3つの基本戦略<業務戦略><財務戦略><基盤強化戦略>を掲げています。

<業務戦略>

まず、業務戦略の第1は、「コンサルティング営業の確立」です。当社の強みである個人・法人のコンサルティング営業力（総合提案営業力）を一層強化して、お客さまに最適なソリューションをご提供してまいります。第2は、「財産管理部門の更なる強化」です。みずほフィナンシャルグループの一翼を担う当社が目指す方向は、プライベートバンキング、不動産、資産流動化、個人向け運用商品など、優れた信託機能・ノウハウを最大限に発揮して、財産管理部門のリーディングトラストバンクとなることです。そのために、これまで培ってきた専門性に更に磨きをかけてまいります。第3は、「みずほシナジーの徹底追求」です。中期経営計画における収益増強の柱はみずほフィナンシャルグループ各社との連携によるシナジー効果の追求であり、当社機能の発揮により、グループ全体の収益拡大にも寄与してまいります。

<財務戦略>

財務戦略の第1は、「不良債権最終処理の促進」です。不良債権の回収・保全の強化、オフバランス化を促進し、中期経営計画最終年度である平成17年3月末には総与信残高に占める金融再生法開示債権の割合を4%台まで引下げる計画です。第2は、「政策投資株式残高の圧縮」です。各年度約1,000億円の残高圧縮により、平成16年9月末迄に自己資本の範囲内まで圧縮いたします。

< 基盤強化戦略 >

基盤強化戦略の第1は、「プロフェッショナルの育成」です。企業価値の増大を支えるのは人材価値の増大です。常にお客さまの視点にたって考え、専門知識・スキルと信託機能の提供によりお客さまの問題解決を図ることができる「真のプロフェッショナル」の育成を図ってまいります。第2は、「営業体制・業務運営の効率化」です。少数精鋭体制のもとで生産性の高い組織を創るために、みずほ銀行との店舗の共同化や集約の推進、信託代理店制度の活用など、営業チャネルの効率化を推進するとともに、継続的な業務プロセスの見直し（業務変革の推進）により、効率的な業務運営体制を確立してまいります。第3は、「コンプライアンスの徹底と的確なリスク管理」です。コンプライアンスが企業存続の大前提であることを肝に命じ、リスク感应度の高い経営を心掛け、社員一人ひとりの意識の向上への取組みを継続してまいります。

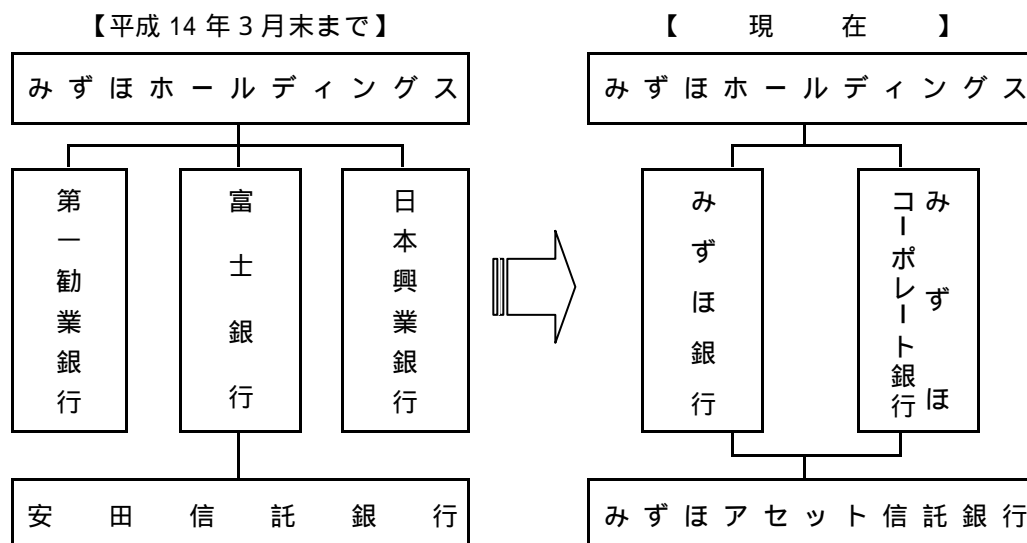
（会社の経営管理組織の整備等に関する施策）

リスク管理及びコンプライアンス（法令遵守）につきましても、引き続き強化を進めております。リスク管理体制は、広範なリスクに対応するべく設立された各種委員会が経営の意思決定をサポートすると同時に、取締役会が各種リスク毎に定める全社的な管理方針のもとに、各部署が具体的対応を行っております。また、コンプライアンスについても、「みずほの企業行動規範」をはじめとする各種基準・規定を策定し、全社的な体制の整備を行うとともに、役職員へ周知・徹底を図っております。

（関連当事者との関係）

株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行（旧みずほ3行）は、本年4月1日、分割・合併により株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編されました。これに伴い、従来富士銀行が所有していた当社株式は、両行により等分の割合にて継承されております。

株式異動前後の資本構成図



既に富士銀行を始めとする旧みずほ3行との間では顕著なシナジー効果が現れてきておりましたが、「みずほ」を冠した社名への変更ならびに新たな資本構成によって、みずほフィナンシャルグループの強固な顧客基盤における当社信託機能の発揮が従来以上に可能となり、シナジー追求による収益力は格段に向上することとなります。

3. 経営成績及び財政状態

(当期の概況)

当期決算の損益の状況につきましては、不動産、資産流動化などの財産管理業務において引き続き好調な業績をあげるとともに、業務の効率化等による営業経費の圧縮を継続してまいりました。一方で、不良債権について抜本的な処理を行うことにより、財務体質の一層の改善を進めました。

この結果、当期の連結決算におきましては、経常収益は2,150億円、経常損失は1,579億円となりました。更に、税効果会計による法人税等調整額などの所要額を加減したうえで、当期純損失は1,791億39百万円となりました。

また、この中心となる当社単体決算におきましては、経常収益は1,935億円、経常費用は3,563億円を計上し、1,627億円の経常損失となりました。更に、特別利益、特別損失、ならびに法人税等調整額などの所要額を加減したうえで、当期損失は1,811億68百万円となりました。

当期における主要業務などの概況は、以下の通りであります。

(連結ベースの概況)

連結ベースの期末主要残高としましては、預金は期中630億円減少して2兆7,029億円、貸出金は期中5,698億円減少して3兆3,647億円、有価証券は期中5,706億円減少して1兆4,112億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比2,563億円減少して1,168億円となりました。キャッシュ・フローの主な構成は、コールマネー等の増加、ならびに貸出金、預け金及びコールローン等の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比6,572億円増加して5,284億円となりました。キャッシュ・フローの主な構成は、有価証券の売却、償還による収入が取得による支出を上回ったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比664億円増加して653億円となりました。キャッシュ・フローの主な構成は、株式の発行による収入が、劣後特約付借入金の返済及び劣後特約付社債・転換社債の償還による支出を上回ったもの等であります。

セグメント別の状況につきましては、既に全海外営業拠点の撤退を完了しており、国内における収益が主体となっております。

(当社単体ベースの概況)

預金につきましては、期中693億円減少し、期末残高は2兆7,040億円となりました。信託資金につきましては、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託、貸付信託両勘定の合計で期中5,810億円減少し、期末元本残高は2兆4,793億円となりました。その他の信託も含めた当期

末の信託財産残高の総額は、期中4,138億円増加し、5兆5,550億円となりました。

貸出金につきましては、銀行勘定では期中5,751億円減少して、期末残高は3兆4,099億円となり、信託勘定では期中2,563億円減少し、期末残高は9,519億円となりました。なお、自己査定結果に基づき、実質破綻先及び破綻先に対する銀行勘定の貸出金のうち、回収不能と見込まれる額を直接償却しており、当期末における累計額は2,302億円となっております。

有価証券につきましては、適正なリスク管理のもと、政策保有株式の圧縮など機動的なポートフォリオ運営に努めてまいりました結果、期末残高は、銀行勘定において期中5,710億円減少し1兆4,129億円となり、信託勘定においては、期中1,042億円減少し、3,296億円となりました。

不動産業務につきましては、旧みずほ3行との連携によるシナジー効果を最大限に発揮したこと等により、期中の不動産売買取扱件数は4,179件、取扱高は5,106億円となり、信託銀行で引き続きトップレベルの実績を堅持しております。

このほか、遺言信託の受託件数につきましては、遺言執行引受承諾及び遺言書管理信託の合計で期中3,762件増加し、期末受託件数は8,909件となりました。

(通期の業績見通し)

平成15年3月期における連結決算につきましては、経常収益1,800億円、経常利益260億円、当期純利益160億円をそれぞれ見込んでおります。同じく当社単体決算につきましては、経常収益1,500億円、経常利益250億円、当期利益150億円をそれぞれ見込んでおります。

また、当社単体の配当金は、普通株式及び優先株式ともに未定であります。中間配当につきましては見送りとさせて頂く予定であります。

連結貸借対照表

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末 平成14年3月31日現在	平成12年度末 平成13年3月31日現在	比 較
(資産の部)			
現金預け金	645,381	364,807	280,574
買入金銭債権	81,823	236,770	154,946
特定取引資産	132,992	152,844	19,851
金銭の信託	1,476	5,439	3,962
有価証券	1,411,253	1,981,922	570,669
貸出金	3,364,724	3,934,575	569,851
外国為替	2,603	3,100	497
その他の資産	283,140	330,741	47,600
動産不動産	78,353	67,578	10,775
繰延税金資産	138,807	161,192	22,385
支払承諾見返	173,221	158,779	14,441
貸倒引当金	135,928	91,249	44,679
投資損失引当金	2,031	2,024	6
資産の部合計	6,175,819	7,304,478	1,128,659
(負債の部)			
預金	2,702,943	2,765,957	63,013
譲渡性預金	269,250	1,084,040	814,790
コールマネー及び売渡手形	460,200	283,717	176,483
特定取引負債	128,589	157,295	28,705
借入金	75,997	112,272	36,274
外国為替	15	23	7
社債	297,000	321,380	24,380
転換社債	10,430	10,070	360
信託勘定借	1,453,577	1,596,288	142,710
その他の負債	330,057	422,964	92,906
賞与引当金	1,196	-	1,196
退職給付引当金	4,643	4,292	350
債権売却損失引当金	1,379	3,694	2,314
特定債務者支援引当金	-	17,416	17,416
支払承諾	173,221	158,779	14,441
負債の部合計	5,908,504	6,938,192	1,029,687
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,092	1,205	113
(資本の部)			
資本金	247,231	337,231	90,000
資本準備金	72,055	12,055	60,000
連結剰余金	13,471	15,803	29,275
その他有価証券評価差額金	39,579	-	39,579
為替換算調整勘定	0	0	0
計	266,235	365,091	98,855
自己株式	4	0	3
子会社の所有する親会社株式	9	9	0
資本の部合計	266,222	365,081	98,858
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,175,819	7,304,478	1,128,659

(平成14年3月期 連結貸借対照表関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
動産	3 ~ 20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ50百万円増加しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当社は従来「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は254,745百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No15）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が1,196百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（25,521百万円）については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により18,002百万円を一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理することとしております。

13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
16. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 有価証券には、当社の海外向け貸出債権流動化により取得し原債権に類似するリスクを包含した債券14,457百万円が含まれております。
18. 動産不動産の減価償却累計額 52,991百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 1,640百万円
20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は27,011百万円、延滞債権額は195,148百万円であります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、234百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,871百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は196,202百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は421,235百万円であります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、234百万円であります。
 なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、5,848百万円あります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | | |
|------|---------|-----|
| 有価証券 | 285,988 | 百万円 |
| 貸出金 | 273,919 | 百万円 |

預け金	90	百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,414	百万円
コールマネー	150,000	百万円
支払承諾	90	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券167,274百万円、預け金20百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券 26,656百万円、貸出金291百万円を差し入れております。

また、非連結の子会社及び子法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

なお、動産不動産のうち、保証金権利金は12,753百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は567百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は88,630百万円、繰延ヘッジ利益の総額は58,920百万円であります。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金59,000百万円が含まれております。
29. 社債は全額劣後特約付社債であります。
30. 1株当たりの純資産額 1円 29銭
31. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託787,063百万円、貸付信託1,692,267百万円であります。
32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 36.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 1,539 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借		うち益	うち損
		対照表計上額	評価差額		
株式	517,074	485,468	31,606	32,393	63,999
債券	518,576	518,818	241	2,167	1,925
国債	350,384	350,234	150	255	405
地方債	38,178	39,569	1,390	1,441	50
社債	130,013	129,015	998	471	1,470
その他	212,715	204,297	8,418	1	8,419
合計	1,248,367	1,208,584	39,782	34,562	74,344

なお、上記の評価差額から繰延税金負債相当額144百万円を差し引いた額 39,927百万円のうち少数株主持分相当額58百万円を控除した 39,985百万円が「評価差額金」に含まれております。

33. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

34. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,618,084 百万円	34,609 百万円	27,461 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,516 百万円
非上場債券	35,108 百万円
当社貸付信託受益証券	96,469 百万円
非上場外国証券	54,575 百万円

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	1 0 年 超
債 券	102,571	240,417	208,937	2,000
国 債	94,437	105,199	150,597	-
地方債	179	4,997	34,392	-
社 債	7,954	130,221	23,947	2,000
その他	61,325	144,483	40,860	6,614
合 計	163,897	384,901	249,798	8,614

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

取得原価	1,099百万円
連結貸借対照表計上額	1,476百万円
評価差額	376百万円
うち益	376百万円
うち損	- 百万円

なお、上記の評価差額が「評価差額金」に含まれております。

38. 消費貸借契約（債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」に合計153,555百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、728,626百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが667,384百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	132,557 百万円
年金資産（時価）	107,616
未積立退職給付債務	24,940

会計基準変更時差異の未処理額	4,511
未認識数理計算上の差異	43,927
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	23,497
前払年金費用	28,140
退職給付引当金	4,643

41. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、買入金銭債権、金銭の信託及び少数株主持分がそれぞれ1百万円、376百万円及び58百万円増加するとともに、有価証券及び繰延税金資産がそれぞれ39,783百万円、144百万円減少し、評価差額金が39,579百万円計上されております。

42. 当社の東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,035百万円及び損害賠償金100百万円の請求を求める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が1,050百万円、当連結会計年度が1,126百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ前連結会計年度は経常利益が同額減少し、当連結会計年度は経常損失が同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は7,911百万円減少しました。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたわけではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、234百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金ではないため、所得が課税標準である場合に比べ「繰延税金資産」は1,438百万円減少しました。

連結損益計算書

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位:百万円)

科 目	平成14年3月期 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	平成13年3月期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	比 較
経 常 収 益	215,068	321,346	106,278
信 託 報 酬	14,622	22,837	8,215
資 金 運 用 収 益	107,366	122,163	14,796
貸 出 金 利 息	69,130	85,844	16,713
有 価 証 券 利 息 配 当 金	31,669	30,195	1,474
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	13	168	155
預 け 金 利 息	2,204	4,459	2,254
そ の 他 の 受 入 利 息	4,348	1,495	2,853
役 務 取 引 等 収 益	41,220	35,508	5,712
特 定 取 引 収 益	3,641	1,702	1,938
そ の 他 業 務 収 益	16,294	13,206	3,088
そ の 他 経 常 収 益	31,922	125,928	94,006
経 常 費 用	373,017	278,203	94,814
資 金 調 達 費 用	57,518	79,636	22,117
預 金 利 息	16,128	23,415	7,287
譲 渡 性 預 金 利 息	790	2,052	1,261
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	463	900	437
借 用 金 利 息	1,952	4,541	2,588
社 債 利 息	8,154	8,553	398
転 換 社 債 利 息	233	218	14
そ の 他 の 支 払 利 息	29,795	39,954	10,158
役 務 取 引 等 費 用	2,083	2,657	574
そ の 他 業 務 費 用	12,925	11,423	1,502
営 業 経 費	57,087	58,692	1,604
そ の 他 経 常 費 用	243,402	125,793	117,608
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	79,422	7,370	72,051
そ の 他 の 経 常 費 用	163,979	118,422	45,557
経 常 利 益	157,948	43,143	201,092
特 別 利 益	5,346	16,074	10,728
動 産 不 動 産 処 分 益	926	663	262
償 却 債 権 取 立 益	4,419	23	4,396
そ の 他 の 特 別 利 益	-	15,387	15,387
特 別 損 失	3,760	22,570	18,810
動 産 不 動 産 処 分 損	2,256	3,064	808
そ の 他 の 特 別 損 失	1,503	19,506	18,002
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	156,363	36,647	193,010
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	438	916	477
法 人 税 等 調 整 額	22,240	30,674	8,433
少 数 株 主 利 益	96	19	76
当 期 純 利 益	179,139	5,037	184,176

(平成14年3月期 連結損益計算書関係)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純損失金額 61円31銭
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「その他の経常費用」には、貸出金償却65,652百万円、株式等償却50,451百万円を含んでおります。
5. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

連結剰余金計算書

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位:百万円)

科 目	平成14年3月期 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	平成13年3月期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	比 較
連結剰余金期首残高	15,803	18,676	2,872
連結剰余金増加高	150,000	1,604	148,395
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高	-	1,604	1,604
減資に伴う剰余金増加高	150,000	-	150,000
連結剰余金減少高	136	9,514	9,378
配 当 金	-	9,253	9,253
連結子会社の減少に伴う 剰余金減少高	136	261	124
当 期 純 利 益	179,139	5,037	184,176
連結剰余金期末残高	13,471	15,803	29,275

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位:百万円)

科 目	平成14年3月期	平成13年3月期
	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで
．営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,363	36,647
減価償却費	10,134	6,715
貸倒引当金の増加額	45,733	15,654
投資損失引当金の増加額	6	5,290
債権売却損失引当金の増加額	2,314	5,452
特定債務者支援引当金の増加額	17,416	14,930
賞与引当金の増加額	1,196	
退職給与引当金の増加額		5,039
退職給付引当金の増加額	391	4,436
資金運用収益	107,366	122,163
資金調達費用	57,518	79,636
有価証券関係損益()	43,450	105,703
金銭の信託の運用損益()	565	227
為替差損益()	26,001	19,548
動産不動産処分損益()	1,329	2,401
退職給付信託設定関係損益()	4,871	2,614
特定取引資産の純増()減	19,851	30,324
特定取引負債の純増減()	28,705	28,758
貸出金の純増()減	584,589	199,848
預金の純増減()	67,205	20,171
譲渡性預金の純増減()	814,790	205,690
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	5,487	30,356
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	196,371	93,482
コールローン等の純増()減	124,465	127,121
コールマネー等の純増減()	176,483	151,001
債券貸付取引担保金の純増減()	50,376	134,346
外国為替(資産)の純増()減	497	5,258
外国為替(負債)の純増減()	7	17
普通社債の発行・償還による純増減()		2,366
信託勘定借の純増減()	142,710	169,162
資金運用による収入	110,224	122,362
資金調達による支出()	62,891	78,791
その他	1,689	67,324
小計	116,519	140,320
法人税等の支払額	338	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,857	139,514
．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,910,949	3,832,647
有価証券の売却による収入	3,529,045	2,949,572
有価証券の償還による収入	918,580	746,888
金銭の信託の減少による収入	4,904	19,948
動産不動産の取得による支出	18,582	16,050
動産不動産の売却による収入	4,583	3,401
連結範囲の変動を伴う子会社出資による収入	850	
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		97
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,432	128,790
．財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	1,000	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	25,000	5,000
劣後特約付社債の発行による収入	15,800	50,200
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	46,425	40,000
株式の発行による収入	120,000	
配当金支払額		9,241
少数株主への配当金支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,371	1,044
．現金及び現金同等物に係る換算差額		
．現金及び現金同等物の増加額	476,946	9,679
．現金及び現金同等物の期首残高	46,468	36,788
．連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	0
．現金及び現金同等物の期末残高	523,414	46,468

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(平成14年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	645,381	百万円
定期預け金	119,095	百万円
その他	2,871	百万円
現金及び現金同等物	<u>523,414</u>	<u>百万円</u>

3. 現物出資及び貸出金の代物弁済により新たにHope & Flower Holdings LLCとHope & Flower LLCの2社を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債及び持分の取得による収入(純額)は、次のとおりであります。

Hope & Flower Holdings LLC

現物出資により新規設立したため、連結開始時における資産、負債及び取得のための支出はありません。なお、現物出資による持分の取得価額は16,422百万円であります。

Hope & Flower LLC

資産	17,799	百万円
負債	1,377	百万円

代物弁済により持分を取得したため、連結開始時における取得のための支出はありませんが、現金及び現金同等物850百万円を持分取得による収入として計上しております。なお、代物弁済による持分の取得価額は16,422百万円であります。

4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

貸出金の代物弁済により取得した持分	16,422	百万円
-------------------	--------	-----

連結財務諸表作成の基本となる事項

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

主要な会社名

安信信用保証株式会社

安信総合ファイナンス株式会社

安信住宅販売株式会社

なお、Hope & Flower Holdings LLC 他1社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、安信リース株式会社は、合併により連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 1社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 4社

3月末日 6社

(2) 上記の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において一括償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

セグメント情報

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	215,068	-	215,068	-	215,068
(2)セグメント間の内部経常収益	-	3,846	3,846	(3,846)	-
計	215,068	3,846	218,915	(3,846)	215,068
経 常 費 用	373,017	3,846	376,864	(3,846)	373,017
経 常 利 益	157,948	0	157,948	-	157,948
資 産	6,277,119	182,434	6,459,554	(283,734)	6,175,819

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） (単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消 去	連 結
Ⅰ 経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	321,346	-	321,346	-	321,346
(2)セグメント間の内部経常収益	325	4,586	4,911	(4,911)	-
計	321,672	4,586	326,258	(4,911)	321,346
経 常 費 用	278,528	4,585	283,114	(4,911)	278,203
経 常 利 益	43,143	0	43,143	-	43,143
資 産	7,460,947	170,363	7,631,311	(326,832)	7,304,478

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。なお、日本以外の国又は地域における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

期 別	国際業務 経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	37,003	215,068	% 17.2
前連結会計年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	38,225	321,346	% 11.8

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

生産、受注及び販売の状況

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

【当連結会計年度】

1. 有価証券

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	517,074	485,468	31,606	32,393	63,999
債 券	518,576	518,818	241	2,167	1,925
国 債	350,384	350,234	150	255	405
地方債	38,178	39,569	1,390	1,441	50
社 債	130,013	129,015	998	471	1,470
その他	212,715	204,297	8,418	1	8,419
合 計	1,248,367	1,208,584	39,782	34,562	74,344

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,516
非上場債券	35,108
非上場外国証券	54,575
当社貸付信託受益証券	96,469

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
その他の金銭の信託	1,099	1,476	376	376	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券評価差額金相当額

連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)
評 価 差 額	39,376
その他有価証券	39,753
その他の金銭の信託	376
()繰延税金負債	144
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	39,521
()少数株主持分相当額	58
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	39,579

【前連結会計年度】

1. 有価証券

(注) 1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2.財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(4)」に併せて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。
なお、その他の有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	差 額	
				益	損
株 式	695,889	657,495	38,394	54,330	92,725
債 券	797,523	803,618	6,094	6,236	142
国 債	476,954	478,682	1,727	1,806	79
地方債	46,017	47,975	1,958	1,961	3
社 債	274,551	276,960	2,408	2,468	59
その他	387,603	385,015	2,587	540	3,128
合 計	1,881,016	1,846,129	34,887	61,108	95,995

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	17,841
非上場債券	13,347
非上場外国証券	39,804
当社貸付信託受益証券	60,384

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）
該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。
なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	差 額	
				益	損
その他の金銭の信託	5,439	5,635	196	196	

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行なった場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）	
差 額（時価 - 連結貸借対照表計上額）	34,691
その他有価証券	34,887
その他の金銭の信託	196
繰延税金資産相当額	13,552
その他有価証券評価差額金相当額（持分相当額調整前）	21,139
() 少数株主持分相当額	61
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金相当額	21,200

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

(単位:百万円)

期別 種類	平成14年3月期(平成14年3月31日現在)					平成13年3月期(平成13年3月31日現在)				
	帳簿価額	時 価	評価差額	うち評価益相当額		帳簿価額	時 価	評価差額	うち評価損相当額	
				うち評価益相当額	うち評価損相当額				うち評価益相当額	うち評価損相当額
株 式	804	804	-	-	-	818	818	-	-	-
債 券	163,799	163,540	259	344	603	173,449	174,469	1,019	1,069	49
その他	-	-	-	-	-	432	444	11	11	-
合 計	164,603	164,344	259	344	603	174,700	175,732	1,031	1,080	49

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
 2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

【当連結会計年度】

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
取引所	金利先物 売建 買建	135,034	71	134,802	231
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建	7,398,519	5,070,919	199,885	199,885
	金利スワップ 受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建				
	買建				
合計	70,576	50,466	678	56	
合計				137,384	2,501

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	394,273	331	9	9
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
	その他				
	売建				
	買建				
	合 計			9	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	205,708	350	350

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		
	買建		
	通貨オプション		
店頭	売建	36,103	
	買建	141,869	
	通貨オプション		
	売建	39,291	
	買建	46,603	
	その他		
	売建		
	買建		

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	15,838		15,745	92
	買建	28,980		28,971	8
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建	76,534		390	102
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
店頭	売建				
	買建				
	合 計			45,107	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

【前連結会計年度】

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物 売建 買建	54,564		54,716	151
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建	9,576,225	5,283,977	220,090	220,090
	金利スワップ 受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建				
	買建				
	190,070	87,800	48	956	
	161,530	109,476	1,195	212	
	合計			48,659	6,611

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. その他はスワップション、キャップ・フロアー取引であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	694,635	84,574	22	22
	通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建				
	合計			22	22

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	344,992	2,006	2,006

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売建 買建		
	通貨オプション 売建 買建		
店頭	為替予約 売建 買建	371,579	173,352
	通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	25,245	23,057

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	12,345		12,386	40
	買建	17,347		17,376	28
	債券先物オプション				
	売建	31,500		198	19
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			29,960	31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 富士銀行 (注1)	東京都 千代田区	百万円 1,039,544	銀行業務	直接 60.50%	提出会社へ の転籍 2名 (注2)	銀行業務	第三者割当 増資の引受 資金の預入 資金の借入	百万円 120,000 (注3) - -	- 現金預け金 コールマネー	百万円 - 111,224 (注4) 110,000 (注4)

- (注) 1. 平成14年4月1日をもって会社分割及び合併により株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編されております。
 2. 連結会計年度末日現在の状況を記載しております。
 3. 第二回第三種優先株式に係るものであります。
 4. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

合算信託財産残高表

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
貸 出 金	951,939	1,208,325	256,385
有 価 証 券	329,690	433,925	104,234
信 託 受 益 権	259,026	197,248	61,778
受 託 有 価 証 券	4,238	6,413	2,175
貸 付 有 価 証 券	-	6,000	6,000
金 銭 債 権	547,256	427,103	120,152
動 産 不 動 産	1,749,594	1,058,958	690,635
地 上 権	829	147	681
土 地 の 賃 借 権	83,008	83,008	-
そ の 他 債 権	23,134	37,110	13,976
コ ー ル オ ー ク	51,744	23,882	27,862
銀 行 勘 定 貸 金	1,453,577	1,596,288	142,710
現 金 預 け 金	101,029	62,808	38,220
資 産 合 計	5,555,069	5,141,221	413,848
金 銭 信 託	1,233,535	1,041,189	192,346
財 産 形 成 給 付 信 託	6,396	7,803	1,407
貸 付 信 託	1,581,535	2,239,534	657,998
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	178,396	124,162	54,233
有 価 証 券 の 信 託	4,244	12,419	8,174
金 銭 債 権 の 信 託	118,704	187,520	68,815
動 産 の 信 託	1,801	1,995	193
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	453,041	262,527	190,514
包 括 信 託	1,977,412	1,264,069	713,343
負 債 合 計	5,555,069	5,141,221	413,848

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表の信託財産残高は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

平成14年3月期
上場会社名

個別財務諸表の概要
みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

銀行 平成14年5月24日
上場取引所 東・大

コード番号 8404

(URL <http://www.mizuho-at.co.jp/>)

本社所在都道府県
東京都

問合せ先 責任者役職名 財務企画部 経理・税務グループ長
氏名 松下 修

TEL (03)3274-9008

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	193,591	31.4	162,791	-	181,168	-
13年3月期	282,213	17.3	43,912	-	5,865	74.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年3月期	62 01	- -	167.5	184.0	5,795,046
13年3月期	2 00	1 40	2.6	84.4	7,146,838

(注) 期中平均株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
14年3月期 2,921,499,233株 300,000,000株 10,958,904株
13年3月期 2,921,515,829株 300,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
14年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
13年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	6,283,708	267,652	4.2	0 80	[速報値] 10.99
13年3月期	7,440,142	368,554	4.9	74 80	11.87

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式
14年3月期 2,921,431,019株 300,000,000株 800,000,000株
13年3月期 2,921,515,829株 300,000,000株

期末自己株式数 14年3月期 84,810株

1株当たり株主資本は、期末発行済優先株式数に発行価額を乗じて計算した金額相当額を控除して算出しております。

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
中間期	70,000	10,000	5,000	0 00	—	—
通期	150,000	25,000	15,000	—	未定	未定

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)
		中間	期末	期末	
		円 銭	円 銭	円 銭	百万円
14年3月期	普通株式	0 00	0 00	0 00	
	第一回第一種優先株式	0 00	0 00	0 00	
	第二回第三種優先株式	0 00	0 00	0 00	
13年3月期	普通株式	0 00	0 00	0 00	百万円
	第一回第一種優先株式	0 00	0 00	0 00	

平成15年3月期の業績予想 1株当たり配当金

	1株当たり年間配当金		
	中間	期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	未定	未定
第一回第一種優先株式	0 00	未定	未定
第二回第三種優先株式	0 00	未定	未定

「平成14年3月期の業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益... $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} * 1}$
- 株主資本当期純利益率... $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left(\frac{\text{期首株主資本}}{\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) + \left(\frac{\text{期末株主資本}}{\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) \right\} \div 2} \times 100$
- 配当性向... $\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$
- 株主資本配当率... $\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$
- 1株当たり株主資本... $\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} * 2}{\text{期末発行済普通株式数} * 1}$

* 1 自己株式数を除く。

* 2 発行価額の内訳

第一回第一種優先株式：500円

第二回第三種優先株式：150円

第132期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	644,231	預金	2,704,027
現金	37,692	当座預金	69,070
預け	606,538	普通預金	577,120
買入金銭債権	81,823	通知預金	24,554
特定取引資産	132,992	定期預金	1,954,063
商品有価証券	1,539	その他の預金	79,219
特定取引有価証券派生商品	20	譲渡性預金	269,550
特定金融派生商品	131,432	コールマネー	280,000
金銭の信託	1,476	売渡手形	180,200
有価証券	1,412,946	特定取引負債	128,589
国債	350,224	特定取引有価証券派生商品	8
地方債	39,569	特定金融派生商品	128,581
社債	164,123	借入金	186,747
株	503,683	借入金	186,747
その他の証券	355,345	外国為替	16
貸出	3,409,903	外国他店預り	10
割引手形	5,848	外国他店借	6
手形貸付	533,778	社債	177,900
証書貸付	2,580,438	転換社債	10,430
当座貸越	289,838	信託勘定借	1,453,577
外国為替	2,603	その他の負債	321,619
外国他店預け	2,459	未決済為替借	707
買入外国為替	128	未払法人税等	1,450
取立外国為替	15	未払費用	20,101
その他の資産	242,828	前受収	4,597
未決済為替貸	19	従業員預り金	1,485
前払費用	35	先物取引差金勘定	479
未収収	19,813	金融派生商品	113,194
先物取引差入証拠金	567	債券貸付取引担保金	153,879
金融派生商品	80,239	その他の負債	25,722
繰延ヘッジ損失	29,710	賞与引当金	853
その他の資産	112,441	退職給付引当金	4,403
不動産	57,205	債権売却損失引当金	1,379
土地建物	46,713	特定債務者支援引当金	5,400
保証金	10,492	支払承諾	291,358
繰延税金資産	140,603	負債の部合計	6,016,055
支払承諾	291,358		
貸倒引当金	132,075	(資本の部)	
投資損失引当金	2,189	資本	247,231
		法定準備金	73,906
		資本準備金	72,055
		利益準備金	1,850
		欠損	13,752
		当期末処理損失	163,752
		当期損失	181,168
		その他の剰余金	150,000
		その他の資本剰余金	150,000
		評価差額	39,729
		自己株式	4
		資本の部合計	267,652
資産の部合計	6,283,708	負債及び資本の部合計	6,283,708

(平成14年3月期 貸借対照表関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当期末前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
動産	3 ~ 20年

なお、電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税引前当期損失はそれぞれ45百万円増加しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引

(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は244,313百万円であります。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来未払費用に計上してはいましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が853百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
----------	---

なお、会計基準変更時差異(25,828百万円)については、前期の退職給付信託の設定により18,002百万円を一時費用処理した残額について5年による按分額を費用処理しております。

14. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

15. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

16. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

17. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッ

ジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジを適用しております。

18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

19. 有価証券には、当社の海外向け貸出債権流動化により取得し原債権に類似するリスクを包含した債券 14,457 百万円が含まれております。

20. 子会社の株式総額 2,441 百万円

21. 子会社に対する金銭債権総額 21 百万円

22. 子会社に対する金銭債務総額 120,015 百万円

23. 支配株主に対する金銭債権総額 111,593 百万円

24. 支配株主に対する金銭債務総額 155,526 百万円

25. 動産不動産の減価償却累計額 36,845 百万円

26. 動産不動産の圧縮記帳額 1,640 百万円

27. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

28. 貸出金のうち、破綻先債権額は26,718百万円、延滞債権額は191,297百万円であります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、234百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

29. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,859百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

30. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は195,847百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

31. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は416,723百万円であります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、234百万円であります。

なお、28.から31.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

32. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、16,631百万円であります。また、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、14,509百万円であります。

33. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、5,848百万円あります。

34. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	285,988 百万円
貸出金	273,919 百万円
預け金	90 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,414 百万円
コールマネー	150,000 百万円
支払承諾	90 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 167,274 百万円、預け金 20 百万円、また、未実行のコールマネー等の債務の担保として有価証券 26,656 百万円、貸出金 291 百万円を差し入れております。なお、子会社・子法人等の借入金等の担保として提供している資産はありません。

35. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 88,630 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 58,920 百万円であります。

36. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 178,100 百万円が含まれております。

37. 社債は全額劣後特約付社債であります。

38. 1 株当たりの当期損失 62 円 01 銭

39. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 787,063 百万円、貸付信託 1,692,267 百万円であります。

40. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「その他の資産」中の子法人等への出資金が含まれております。以下 44. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	1,539 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	517,044	485,085	31,958	32,040	63,999
債券	518,566	518,808	241	2,167	1,925
国債	350,374	350,224	150	254	405
地方債	38,178	39,569	1,390	1,441	50
社債	130,013	129,015	998	471	1,470
その他	212,715	204,297	8,418	1	8,419
合計	1,248,326	1,208,191	40,134	34,209	74,344

なお、上記の評価差額が、資本の部の「評価差額金」に含まれております。

41. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

42. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,617,510 百万円	34,381 百万円	27,456 百万円

43. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式等	
子会社・子法人等の株式及び出資	19,510 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,513
非上場債券	35,108
当社貸付信託受益証券	96,469
非上場外国証券	54,575

44. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	1 0 年 超
債 券	102,571	240,407	208,937	2,000
国 債	94,437	105,189	150,597	-
地方債	179	4,997	34,392	-
社 債	7,954	130,221	23,947	2,000
その他	61,325	144,483	40,860	6,614
合 計	163,897	384,891	249,798	8,614

45. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

 該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

 該当ありません。

その他の金銭の信託

取得原価	1,099 百万円
貸借対照表計上額	1,476
評価差額	376
うち益	376
うち損	-

なお、上記の評価差額が、資本の部の「評価差額金」に含まれております。

46. 消費貸借契約（債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「その他の証券」に153,555百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券は、「国債」に合計9百万円含まれております。

47. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、754,577百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが693,334百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

48. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額を「評価差額金」として計上しております。この結果、買入金銭債権及び金銭の信託がそれぞれ1百万円、376百万円増加するとともに、有価証券が、国債、地方債、社債、株式、及びその他の証券の合計で40,135百万円減少しております。

49. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	4,132 百万円	14,966 百万円	19,099 百万円
前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）	-	-	-
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	-	42,492	42,492
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	4,132 百万円	270 百万円	4,403 百万円
前払年金費用	-	27,796	27,796

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	130,886 百万円
年金資産（時価）	106,529
未積立退職給付債務	24,356
会計基準変更時差異の未処理額	4,695
未認識数理計算上の差異	43,054
未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
貸借対照表計上額の純額	23,393
前払年金費用	27,796
退職給付引当金	4,403

50. 自己株式は、従来、「株式」に含めて計上しておりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年4月19日付内閣府令第36号）により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は4百万円、資本の部は4百万円それぞれ減少しております。

51. 東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年4月1日東京都条例第145号）（以下都条例）が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金1,035百万円及び損害賠償金100百万円の請求を求める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税標準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前期が1,050百万円、当期が1,126百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ前期は経常利益が同額減少し、当期は経常損失が同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は7,911百万円減少しました。

また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年6月9日大阪府条例第131号）（以下府条例）が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、234百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金ではないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,438百万円減少しました。

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		193,591
信託報酬	14,622	
運用収益	106,637	
貸出金利	68,411	
有価証券利息	31,659	
口入手形	0	
預入金	12	
その他受入	2,204	
役員手数料	4,348	
受入手数料	21,673	
その他役員	309	
特定取引	21,363	
商品有価証券	3,641	
特定取引	35	
その他取引	1,873	
その国の債権	1,731	
その国の債権	16,294	
株式の債権	16,195	
株式の債権	99	
株式の債権	30,722	
株式の債権	18,330	
株式の債権	565	
株式の債権	11,826	
経常費用		356,382
資金調達費用	56,650	
預渡金	16,129	
口入手形	790	
借入金	443	
社債	19	
社債	4,931	
社債	4,307	
社債	233	
社債	15,986	
社債	13,809	
役員手数料	2,941	
支払手数料	142	
その他役員	2,799	
その国の債権	12,923	
外国債権	3,485	
外国債権	9,247	
当所の債権	189	
貸倒引当金	53,423	
貸倒引当金	230,443	
債権売却損失	78,880	
特定債権	64,918	
投資損失	43	
株式等	4,220	
株式等	386	
株式等	18,208	
株式等	50,451	
株式等	13,335	
経常特別損失		162,791
動産不動産	926	
償却債権	4,419	
特別損失		3,783
動産不動産	2,218	
その国の債権	1,565	
税引前当期損失		161,228
法人税、住民税及び事業税		64
法人税等調整額		19,874
当期繰越利益		181,168
前期繰越利益		17,415
当期未処理損失		163,752

(平成14年3月期 損益計算書関係)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.	子会社との取引による収益総額	675 百万円
	子会社との取引による費用総額	7,090 百万円
3.	支配株主との取引による収益総額	138 百万円
	支配株主との取引による費用総額	945 百万円

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

第 1 3 2 期 損失処理計算書案

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位 : 円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 の 処 理	
当 期 未 処 理 損 失	163,752,207,118
損 失 処 理 額	163,752,207,118
その他の資本剰余金取崩額	150,000,000,000
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,850,754,184
資 本 準 備 金 取 崩 額	11,901,452,934
次 期 繰 越 損 失	0

そ の 他 の 資 本 剰 余 金 の 処 分	
その他の資本剰余金	150,000,000,000
その他の資本剰余金処分量	150,000,000,000
当期未処理損失の処理に充当	150,000,000,000
その他の資本剰余金次期繰越高	0

重要な会計方針

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

貸借対照表及び損益計算書の各注記事項をご参照下さい。

比較貸借対照表

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度末 平成14年3月31日現在	平成12年度末 平成13年3月31日現在	比 較
(資産の部)			
現金預け金	644,231	364,606	279,625
買入金銭債権	81,823	236,770	154,946
特定取引資産	132,992	153,290	20,297
金銭の信託	1,476	5,439	3,962
有価証券	1,412,946	1,983,989	571,043
貸出金	3,409,903	3,985,066	575,163
外国為替	2,603	3,100	497
その他資産	242,828	256,839	14,011
動産不動産	57,205	62,521	5,316
繰延税金資産	140,603	160,477	19,874
支払承諾見返	291,358	314,946	23,587
貸倒引当金	132,075	84,880	47,194
投資損失引当金	2,189	2,024	164
資産の部合計	6,283,708	7,440,142	1,156,434
(負債の部)			
預渡性預金	2,704,027	2,773,410	69,383
コ-ルマネ-	280,000	238,717	41,283
売渡手形	180,200	45,000	135,200
特定取引負債	128,589	157,295	28,705
借入金	186,747	250,258	63,510
外国為替	16	24	7
社債	177,900	168,100	9,800
転換社債	10,430	10,070	360
信託勘定借	1,453,577	1,596,288	142,710
その他負債	321,619	406,193	84,573
賞与引当金	853	-	853
退職給付引当金	4,403	4,073	329
債権売却損失引当金	1,379	3,694	2,314
特定債務者支援引当金	5,400	18,616	13,216
支払承諾	291,358	314,946	23,587
負債の部合計	6,016,055	7,071,588	1,055,532
(資本の部)			
資本金	247,231	337,231	90,000
法定準備金	73,906	13,906	60,000
剰余金	13,752	17,415	31,168
当期末処分利益	163,752	17,415	181,168
当期利益	181,168	5,865	187,034
その他の剰余金	150,000	-	150,000
その他の資本剰余金	150,000	-	150,000
評価差額金	39,729	-	39,729
自己株式	4	-	4
資本の部合計	267,652	368,554	100,901
負債及び資本の部合計	6,283,708	7,440,142	1,156,434

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	
経 常 収 益	193,591	282,213	88,621
信 託 報 酬	14,622	22,837	8,215
資 金 運 用 収 益	106,637	118,170	11,533
（うち貸出金利息）	(68,411)	(81,871)	(13,459)
（うち有価証券利息配当金）	(31,659)	(30,179)	(1,479)
役 務 取 引 等 収 益	21,673	20,085	1,587
特 定 取 引 収 益	3,641	2,745	895
そ の 他 業 務 収 益	16,294	13,206	3,088
そ の 他 経 常 収 益	30,722	105,167	74,444
経 常 費 用	356,382	238,300	118,082
資 金 調 達 費 用	56,650	78,751	22,100
（うち預金利息）	(16,129)	(23,616)	(7,487)
役 務 取 引 等 費 用	2,941	2,186	755
そ の 他 業 務 費 用	12,923	11,423	1,499
営 業 経 費	53,423	55,901	2,478
そ の 他 経 常 費 用	230,443	90,036	140,406
経 常 利 益	162,791	43,912	206,703
特 別 利 益	5,346	16,067	10,720
特 別 損 失	3,783	22,613	18,829
税 引 前 当 期 利 益	161,228	37,366	198,595
法人税、住民税及び事業税	64	239	175
法人税等調整額	19,874	31,261	11,386
当 期 利 益	181,168	5,865	187,034
前 期 繰 越 利 益	17,415	11,550	5,865
当 期 未 処 分 利 益	163,752	17,415	181,168

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分・損失処理計算書案

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度
当 期 未 処 分 利 益 (は当期未処理損失)	163,752	17,415
損 失 処 理 額	163,752	-
その他の資本剰余金取崩額	150,000	-
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,850	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	11,901	-
次 期 繰 越 利 益	-	17,415

(特定取引に係る評価利益額)

(-)

科 目	平成13年度	平成12年度
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	150,000	-
そ の 他 の 資 本 剰 余 金 処 分 額	150,000	-
当期未処理損失の処理に充当	150,000	-
その他の資本剰余金次期繰越高	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第132期末(平成14年3月31日現在)信託財産残高表

みずほアセット信託銀行株式会社

(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	951,939	金 銭 信 託	1,233,535
証 書 貸 付	865,218	財 産 形 成 給 付 信 託	6,396
手 形 貸 付	85,873	貸 付 信 託	1,581,535
割 引 手 形	847	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	178,396
有 価 証 券	329,690	有 価 証 券 の 信 託	4,244
国 債	160,982	金 銭 債 権 の 信 託	118,704
社 債	36,944	動 産 の 信 託	1,801
株 式	76,480	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	453,041
外 国 証 券	55,282	包 括 信 託	1,977,412
信 託 受 益 権	259,026		
受 託 有 価 証 券	4,238		
金 銭 債 権	547,256		
生 命 保 険 債 権	0		
そ の 他 の 金 銭 債 権	547,256		
動 産 不 動 産	1,749,594		
動 産	1,881		
不 動 産	1,747,712		
地 上 権	829		
土 地 の 賃 借 権	83,008		
そ の 他 の 債 権	23,134		
コ ー ル 口	51,744		
銀 行 勘 定 貸 金	1,453,577		
現 金 預 け 金	101,029		
現 預 け 金	15		
預 け 金	101,013		
合 計	5,555,069	合 計	5,555,069

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 208,496 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 917,494 百万円のうち破綻先債権額は 11,336 百万円、延滞債権額は 30,085 百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 942 百万円、貸出条件緩和債権額は 30,195 百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計は 72,559 百万円であります。ただし、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1,836百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	125,201	元 本	787,063
有 価 証 券	184,457	債 権 償 却 準 備 金	403
そ の 他	478,425	そ の 他	617
計	788,084	計	788,084

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	792,293	元 本	1,692,267
有 価 証 券	164,603	特 別 留 保 金	10,084
そ の 他	880,947	そ の 他	135,492
計	1,837,844	計	1,837,844

比較主要残高

みずほアセット信託銀行株式会社
(旧会社名 安田信託銀行株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成 1 3 年度末	平成 1 2 年度末	比 較
総 資 金 量	5,795,046	7,146,838	1,351,791
預 金	2,704,027	2,773,410	69,383
譲 渡 性 預 金	269,550	1,084,900	815,350
金 銭 信 託	1,233,535	1,041,189	192,346
財 産 形 成 給 付 信 託	6,396	7,803	1,407
貸 付 信 託	1,581,535	2,239,534	657,998
貸 出 金	4,361,843	5,193,391	831,548
銀 行 勘 定	3,409,903	3,985,066	575,163
信 託 勘 定	951,939	1,208,325	256,385
投 資 有 価 証 券	1,742,636	2,417,914	675,278

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。